

貸借対照表

(平成16年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,628,643	流動負債	1,414,002
現金及び預金	233,620	支払手形	737,805
受取手形	200,887	買掛金	551,085
売掛金	698,225	未払費用	85,740
製品	73,473	未払法人税等	820
原材料	8,425	未払消費税等	8,309
部分品	13,785	預り金	964
仕掛品	71,617	賞与引当金	29,276
貯蔵品	827		
前払費用	9,927	固定負債	100,378
未収入金	158,098	退職給付引当金	100,208
短期貸付金	100,000	役員退職慰労引当金	170
営業外未収入金	60,396		
その他の流動資産	330	負債合計	1,514,380
貸倒引当金	974	資本の部	
固定資産	133,547	資本金	450,000
有形固定資産	131,852	資本金	450,000
機械装置	120,411	利益剰余金	202,189
車輛運搬具	1,321	当期末処理損失	202,189
工具器具備品	9,679		
建設仮勘定	440		
無形固定資産	140		
ソフトウェア	140		
投資その他の資産	1,555	資本合計	247,810
敷金保証金	1,555		
資産合計	1,762,190	負債及び資本合計	1,762,190

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 260,865 千円
 2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、ケーブル製造設備の一部及び事務用機器の一部等についてリース契約により使用しております。
 3. 資本の欠損; 商法施行規則第92条に規定する差額 202,189 千円
 4. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

参考情報

- 1) 当期純損失 110,352千円
 2) 1株当りの当期純損失 12,261円39銭

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則及び手続きは下記の通りです。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ———— 総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産の減価償却方法 ———— 定率法
- 無形固定資産の減価償却方法 ———— 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 引当金の計上方法
- 貸倒引当金 ———— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ———— 従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 ———— 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ———— 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当しております。
- (4) リース取引の処理方法 ———— リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理方法 ———— 税抜方式

追 加 情 報

- (1) 当期より「商法施行規則の一部を改正する省令(平成16年3月30日法務省令第23号)」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しております。